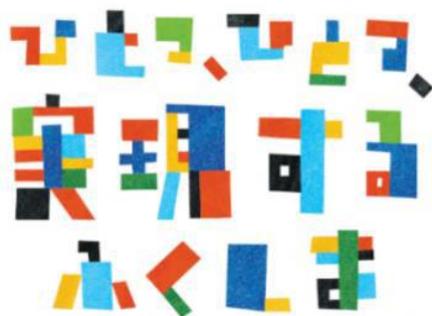

Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

アナリーゼふくしま

NO. 27



令和3年6月

福島県企画調整部統計課

はしがき

福島県では、地域経済の分析と統計資料の高度利用及び還元を行い行政施策の推進に寄与することを目的として、高度統計分析報告書「アナリーゼふくしま」を平成4年度から刊行してまいりました。

本報告書では、令和2年7月に公表した「平成27年福島県産業連関表」を用いた最初の分析として、「道の駅ばんだい」利用者による県内への経済波及効果」について、経済波及効果の推計を行いました。

産業連関表は、県内における経済主体間の取引を一枚の表に取りまとめたもので、県内の産業構造や機能を知ることができるほか、経済波及効果を分析するツールとしても有効に活用できるものです。

最後に、分析の実施に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

令和3年6月

福島県企画調整部長

目 次

「道の駅ばんだい」利用者による県内への経済波及効果

概要	2
第1 はじめに	3
第2 「道の駅」について	4
第3 「道の駅ばんだい」について	6
第4 「道の駅ばんだい」利用者による経済波及効果	13
1 経済波及効果推計の流れ及び前提となる条件等	13
2 「道の駅ばんだい」利用者による最終需要額の推計	16
3 経済波及効果の推計	19
第5 おわりに	26

「道の駅ばんだい」利用者による県内への経済波及効果

「道の駅」ばんだい利用者による経済波及効果の概要

「道の駅ばんだい」の令和元年（平成31年）1年間の利用者による消費がもたらす経済波及効果の推計を行った結果、当該消費による経済波及効果は3億2千8百万円となった。

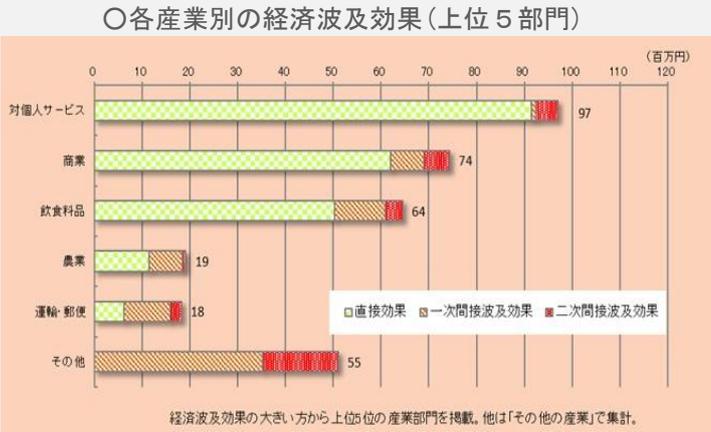
発生需要

- ◆施設利用者消費 402百万円
- 【内訳】
 - ・ 飲食料品・土産物 : 231百万円
 - ・ 食堂、軽食持ち帰りサービス等 : 87百万円
 - ・ 農産物販売 : 57百万円
 - ・ その他販売・サービス : 26百万円



効果

- ◆直接効果 225百万円
- ◆波及効果 103百万円
 - ・ 一次間接 : 70百万円
 - ・ 二次間接 : 33百万円
- ◇雇用誘発者数 26人



(単位：百万円)

	直接効果 a	一次間接波及効果 b	二次間接波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額等	225	70	33	328	1.46倍
うち粗付加価値額等	117	34	18	168	雇用誘発者数
うち雇用者所得額等	57	13	7	76	26人

施設利用者への食事提供や土産物を含めた飲食料品販売による効果に加え、地域農産物販売を通じた地域連携の取り組みが幅広い分野への経済波及効果を生んでいる。

※ 経済波及効果の大きい方から上位5位の産業部門は、単位未満を四捨五入しているため、それぞれの経済波及効果と合わない場合があります。
- 2 -

第1 はじめに

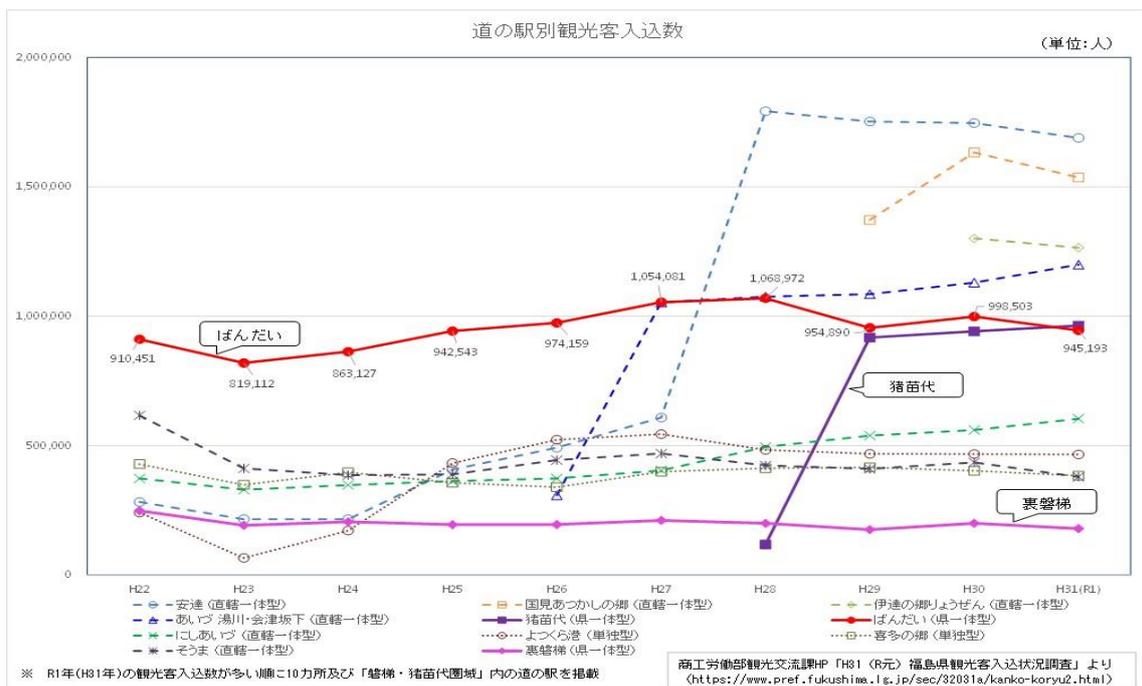
道の駅は、平成5年の正式な制度開始以来、福島県ではこれまで34か所の道の駅が整備され、一般道路において安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供、地域のにぎわい創出を目的とした施設であるとともに、「地域とともに作る個性豊かなにぎわいの場」を基本コンセプトとし、地域活性化の拠点として重要な役割を果たしている。

本稿では、福島県が駐車場、休憩施設、トイレ等の整備に携わった「県一体型」の道の駅のうち、平成21年8月の開設以降安定した観光客入込数があり（県一体型道の駅において、平成22年から平成30年までの観光客入込数第1位）、物産販売所、農産物直売所、レストランといった道の駅における標準的な施設を有する「道の駅ばんだい」について、令和元年（平成31年）1年間の利用者が県内にもたらす経済波及効果について分析を行った。

整備主体と整備内容



(※国土交通省 HP「道の駅案内-概要」より (<https://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/outline.html>))



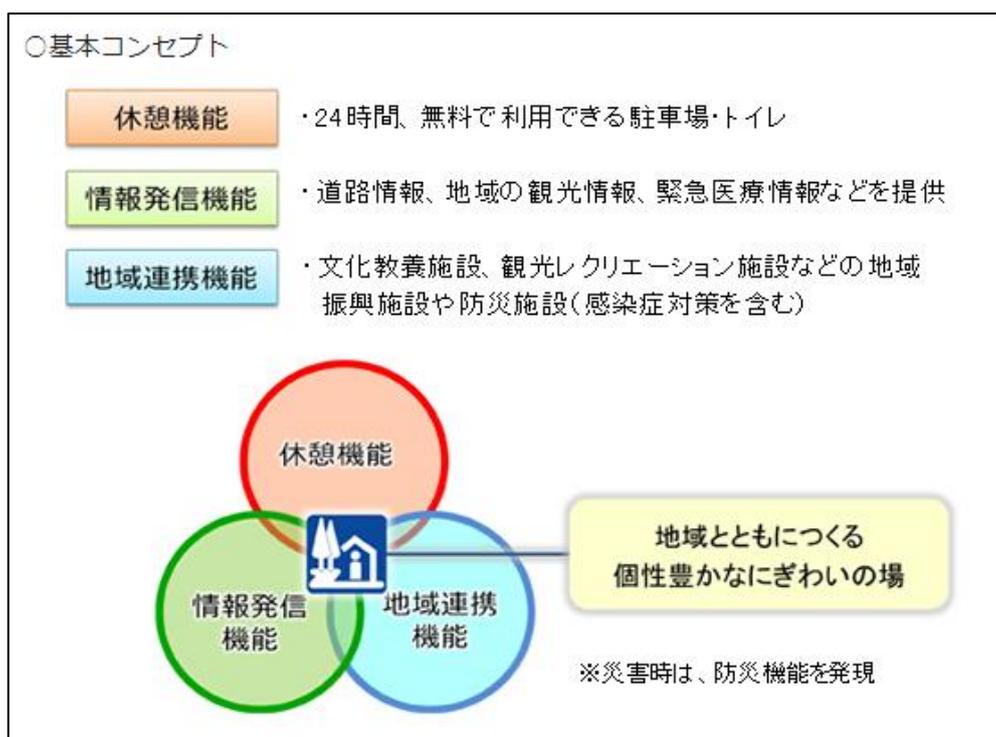
第2 「道の駅」について

1 道の駅とは

道の駅は、一般道路における円滑な道路交通に必要な休憩空間の提供に加え、これら施設における、文化、歴史、名所、特産物などの多様で個性豊かな情報・サービスの提供を通じ、これらの休憩施設が個性豊かにぎわいのある空間となり、活力ある地域づくりや地域連携の促進する「地域の核」となることを目的として、平成5年の制度創設以来、令和3年3月30日現在で1,187駅が登録されている。

2 道の駅の機能

道の駅は、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして道の駅をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」、の3つの機能を併せ持つ休憩施設と位置付けられており、市町村等からの申請に基づき次の要件を満たすものを国土交通省道路局が毎年登録し公表している。



(※国土交通省 HP「道の駅案内-概要」より (<https://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/outline.html>))

【道の駅の主な登録要件】

○休憩機能

- ・利用者が無料で24時間利用できる
- ・十分な容量を持った駐車場
- ・清潔なトイレ(原則、洋式)
- ・子育て応援施設(ベビーコーナー等)

○情報発信機能

- ・道路及び地域に関する情報を提供(道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報等)

○地域連携機能

- ・文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設

○その他

- ・施設及び施設間を結ぶ主要経路のバリアフリー化

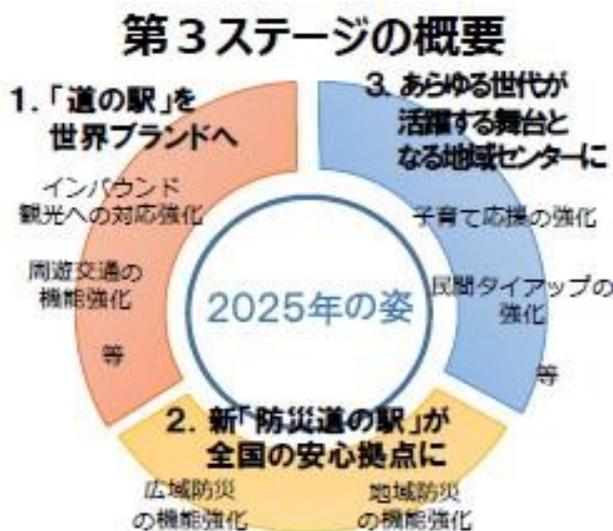
○設置者

- ・市町村又は市町村に代わり得る公的な団体※

(※都道府県、地方公共団体が三分の一以上を出資する法人または市町村が推薦する公益法人)

3 道の駅第3ステージ

道の駅は、これまで『通過する道路利用者のサービス提供の場(第1ステージ)』、『道の駅自体が目的地(第2ステージ)』という役割を担ってきたが、令和元年11月に『地方創生・観光を加速する拠点』へ+「ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献」をコンセプトとした道の駅第3ステージ(2020年~2025年)が国土交通省新「道の駅」のあり方検討会から提言された。第3ステージでは『「道の駅」を世界ブランドへ』、『新「防災道の駅」が全国の安心拠点に』、『あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターに』を目指している。



国土交通省HP「「道の駅」第3ステージ推進委員会(第1回資料)」より
(https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/michi-no-eki_third-stage/doc01.html)

第3 「道の駅ばんだい」について

1 磐梯町の概要

磐梯町は、北緯 37 度 35 分東経 139 度 58 分の福島県会津盆地北東部に位置し、磐梯朝日国立公園内の磐梯山や厩岳山・猫魔ヶ岳等を北限として、南限は猪苗代湖を水源とする一級河川日橋川が流れ、本町の中心部に至る二本松街道には、橋梁の新橋が架けられて歴史的にも重要な要所となっており、仏都会津の源として隆盛を誇った慧日寺に大きな影響をなしている。

地形は東西に 13.42 キロメートル・南北に 8.4 キロメートルと東西に広がり、その総面積は 59.79 平方キロメートルであります。

町土の約 70%は森林で占めており、山々の南山麓を扇状に広がる丘陵地や山麓の湧水を水源とする一級河川の大谷川に沿って、農用地や居住地を構成している農山村地帯で山紫水明な地域です。

(磐梯町 HP <https://www.town.bandai.fukushima.jp/soshiki/seisaku/gaiyo.html> より引用)

2 立地環境

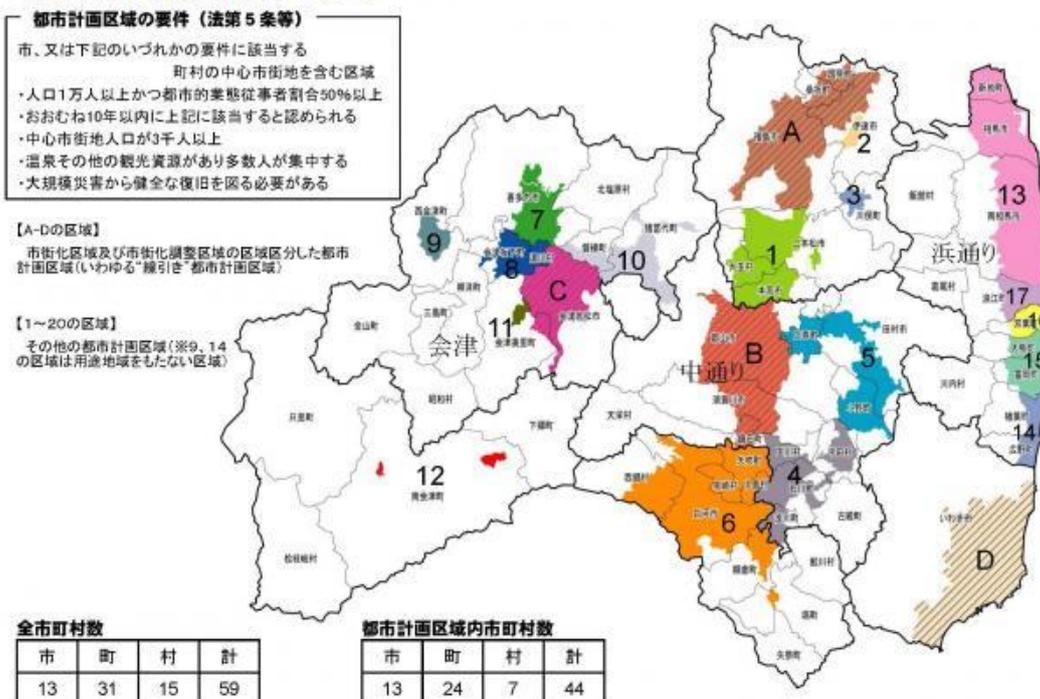
主要地方道猪苗代塩川線沿いに立地する本施設周辺は、磐梯朝日国立公園「磐梯吾妻・猪苗代地域」など自然豊かな環境が広がり、磐梯山や裏磐梯では、夏季は登山やトレッキング、冬季はスノースポーツ、猪苗代湖では夏季の湖水浴をはじめ、冬季は「しぶき氷」が人気の撮影スポットとなっている。

猪苗代町と磐梯町にまたがるこれらの地域は、県都市計画区域マスタープラン(※)において、「猪苗代」として指定され、豊かな自然環境を生かした国際環境拠点の形成とともに、観光による大きな交流人口を町の活性化などに生かすべく取り組みが進められており、本駅の存する猪苗代塩川線は、上記猪苗代地域と「会津」、「喜多方」という主要観光地との接続という点においても重要な道路として位置づけられている。

県の主要観光地に近接し、かつ地域同士を結ぶ幹線道路の中心に位置する本駅は、道の駅の基本的機能である休憩機能や地域の観光などの情報発信機能にとどまらず、その大きな観光交流人口が、地元住民との交流を生み、町の活性化に寄与することが期待されている。

(※猪苗代都市計画マスタープラン 猪苗代都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針 (福島県 H26.5 策定))

福島県の都市計画区域図



土木部都市計画課 HP「都市計画区域マスタープランの策定区域」より抜粋・加工 (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41055a/toshi-kuiki2.html>)

【都市計画策定区域一覧】

番号	都市計画区域名	市町村名
A	県北	福島市、伊達市、桑折町、国見町区
B	県中	郡山市、須賀川市、鏡石町
C	会津	会津若松市、会津美里町区
D	いわき	いわき市区
1	二本松本宮	二本松市、本宮市、大玉村
2	霊山	伊達市区
3	川俣	川俣町区
4	石川	石川町、浅川町、玉川村、平田村区
5	田村三春小野	田村市、三春町、小野町区
6	県南	白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、塙町区
7	喜多方	喜多方市区
8	会津坂下	会津坂下町、湯川村区
9	西会津町	西会津町区
10	猪苗代	猪苗代町、磐梯町区
11	会津高田	会津美里町区
12	南会津	南会津町区
13	相馬地方	相馬市、南相馬市、新地町区
14	広野檜葉	広野町、檜葉町区
15	富岡	富岡町、大熊町区
16	双葉	双葉町区
17	浪江	浪江町区

【施設所在地】



- ・所在地 福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯字十王堂 38(主要地方道猪苗代塩川線)
- ・施設全体面積 9,500 m²
- ・駐車場 大型車9台、普通車67台※(身障者用2台)

(※隣接するドッグラン施設及び当該駐車場分を除く)

【施設全景写真】



2 沿革

「道の駅ばんだい」は、平成21年7月31日に道の駅に登録され、同年8月16日に福島県で19番目の道の駅として開駅した。

開駅後は、平成26年の活性化センターの一部改造により、ふるさと新鮮農場の販売スペースが拡大されたほか、本駅の隣接地にドッグラン施設を設置し新たな駐車スペースを設けるなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。

3 物産館、エントランスホール

物産館は、食事処や軽食コーナーなどの飲食サービス施設をはじめ、観光みやげや地元工芸品の展示販売コーナー、町と縁のある自治体や玩具メーカーの商品を揃える専用コーナーの設置など、地元の特色を生かした店舗構成となっている。

また、情報発信の面では、観光情報などが入手可能な休憩ラウンジが設置されており、館内で使用可能なWi-Fi設備によりインターネットからの情報入手が可能となっている。

このほか、館内にはコンビニエンスストアも併設され、おにぎりや清涼飲料水、菓子をはじめ、洗剤などの日用品も揃えるなど、観光客はもとより、地元住民にも利用しやすい施設となっている。

各店舗の占有率は、観光みやげ販売とコンビニエンスストア、玩具商品を併せて約5割を占め、食事処と軽食コーナーで約4割、休憩ラウンジが1割程度を占めている。（※厨房や倉庫、事務所、通路等の面積を除く）

物産館と活性化センターを繋ぐエリアには、エントランスホールとトイレが設けられており、エントランスホールにはベンチテーブルが設置され、飲食や休憩に使用されているが、イベント開催時には仮設設備の設置に利用されるなど、用途は多岐にわたる。

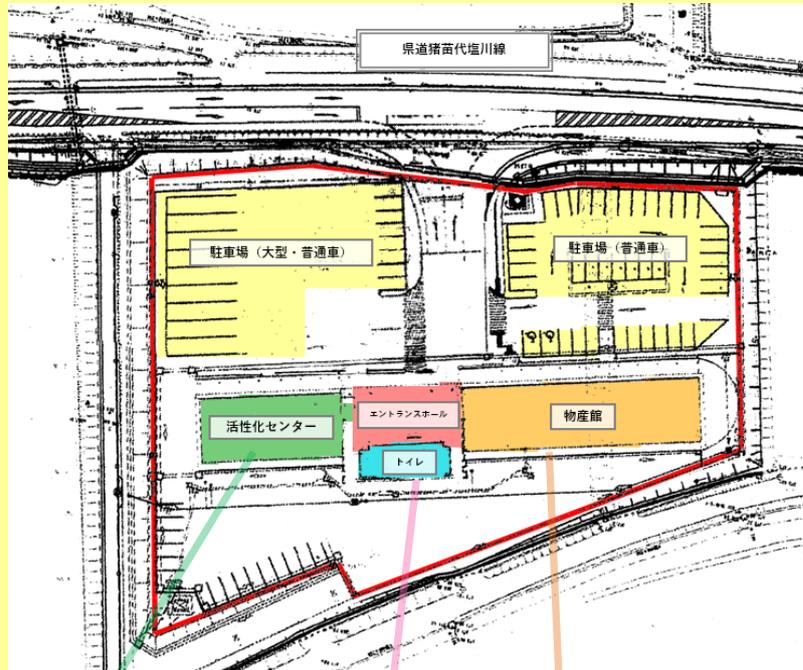
また、トイレ前には、地元の観光情報などが掲示されており、休憩施設のみの利用者にも積極的な情報発信を行っている。

4 活性化センター

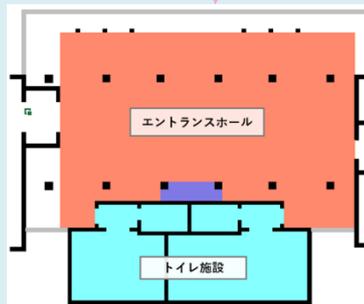
活性化センターは、多目的スペースにおける地元農産物の販売のほか、地元農産物の積極的な加工・研究開発を行う拠点として、町特産のソバを利用した商品開発などにも活用されている。

特に、地元農産物直売所「ふるさと新鮮農場」は、町の基幹産業である農業従事者の交流の場となっているだけでなく、地域の農産物の情報発信の場としても機能しているなど、地域振興の拠点としての役割を果たしている。

【施設平面図】



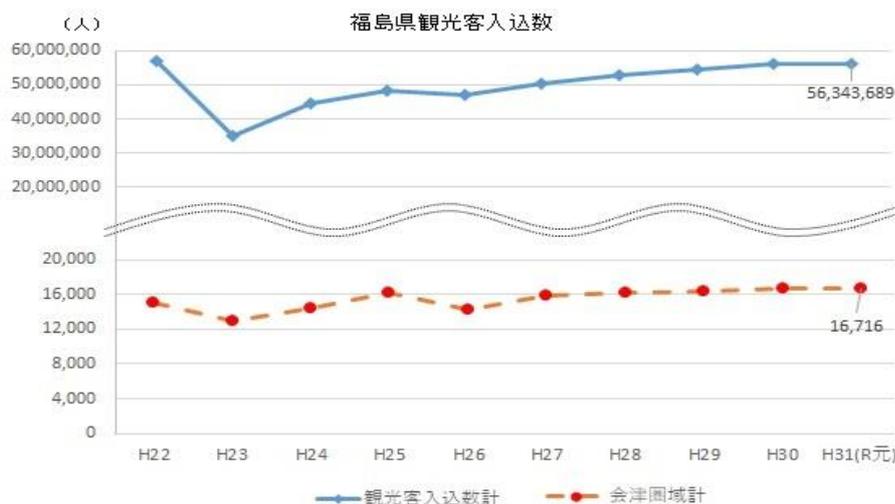
【活性化センター、エントランス・トイレ施設、物産館 レイアウト】



5 観光客入込数

(1) 福島県の観光客入込数

福島県が公表した福島県観光客入込状況によると、令和元年（平成31年）の福島県観光入込客数（延べ人数）は56,344千人となっており、平成23年に東日本大震災の影響により落ち込んだが、平成24年以降は回復傾向にある。

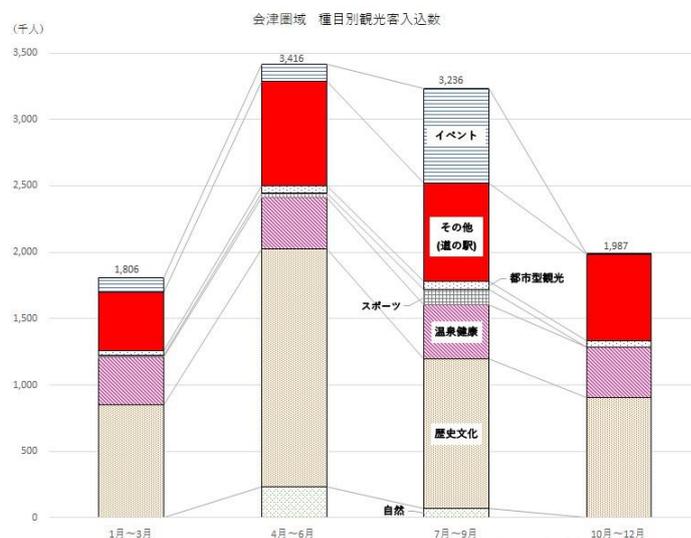


商工労働部観光交流課 HP「H31（R元）福島県観光客入込状況調査」より（<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031a/kanko-koryu2.html>）

(2) 会津圏域の観光客入込数

観光圏域別の観光客入込状況調査において、会津圏域は「磐梯・猪苗代」「会津西北部」「会津中央」の3圏域となっている。会津圏域の入込数は、夏季における入込数は好調に推移しているものの、第1四半期及び第4四半期の冬期間の入込数については、夏季と比べ大きく減少する傾向にある。

観光種目別に見ると「歴史・文化」の入込数が最も多く、次いで道の駅が含まれる「その他」となる。「その他」は年間を通して安定した入込数を保っている。

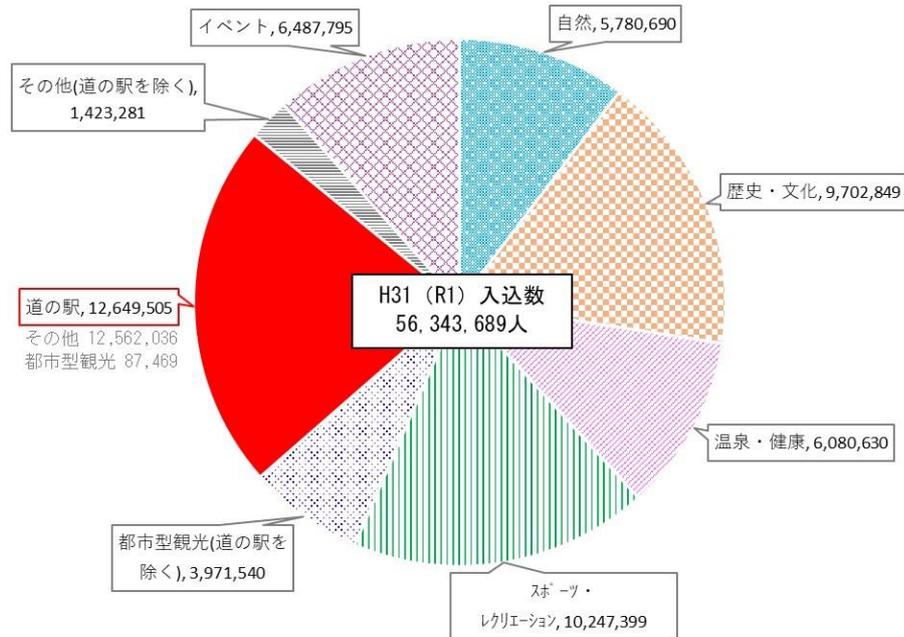


商工労働部観光交流課 HP「H31（R元）福島県観光客入込状況調査」より（<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031a/kanko-koryu2.html>）

(3) 道の駅の観光客入込数

福島県観光客入込状況において観光種目別に見た場合、道の駅は「都市型観光」（柳津町観光物産館「清柳苑」のみ該当）及び「その他」に分類され、観光入込客数は12,650千人となっている。

観光種目別入込客数



商工労働部観光交流課 HP「H31 (R元) 福島県観光客入込状況調査」より
 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031a/kanko-koryu2.html)



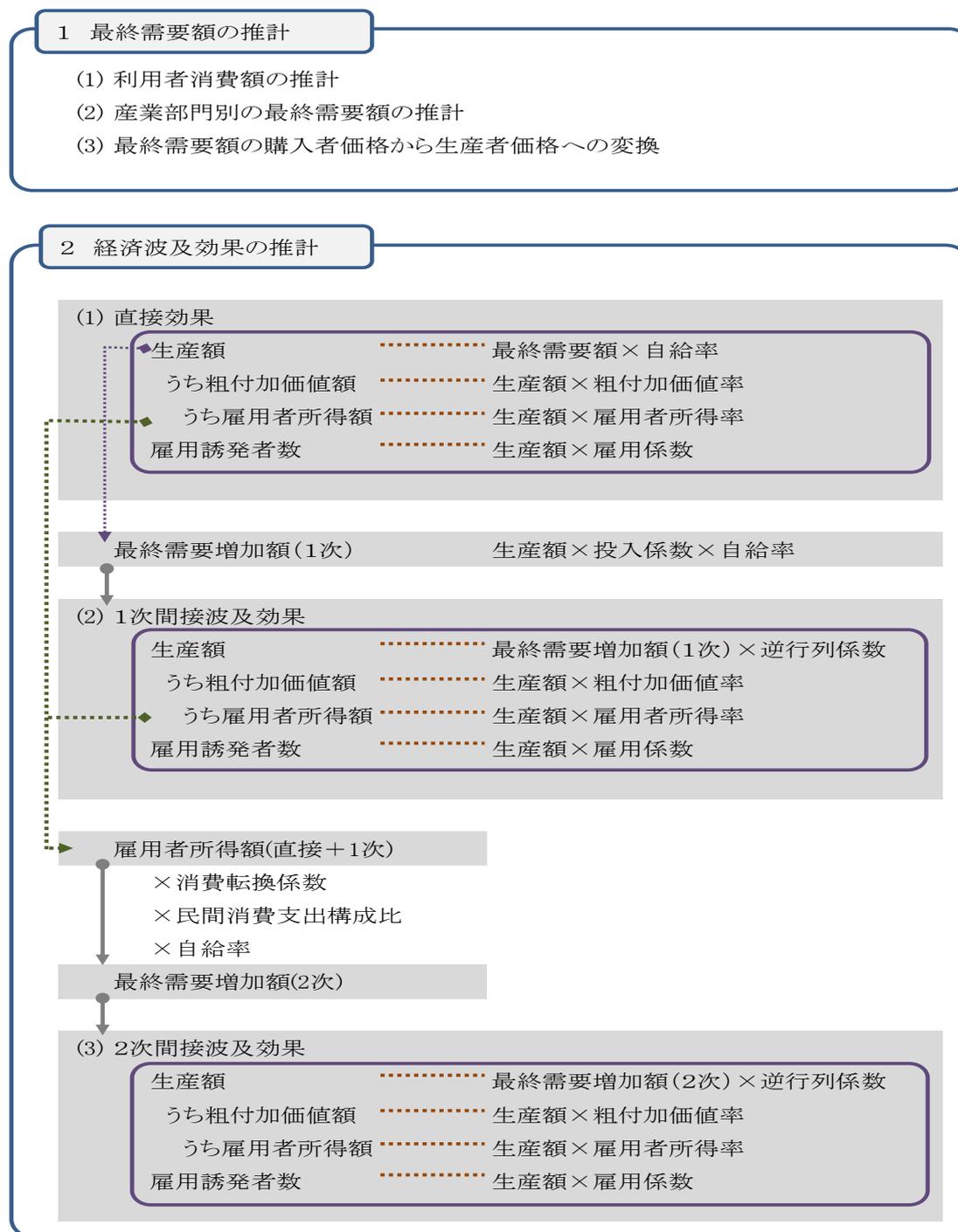
土木部道路整備課 HP「福島県の道の駅」より
 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41035d/mitinoeki.html)

第4 「道の駅ばんだい」利用者による経済波及効果

1 経済波及効果推計の流れ及び前提となる条件等

(1) 経済波及効果推計の流れ

図表1 推計の流れ



- ア 平成27年福島県産業連関表《以下、「県IO表」という。》の統合小分類188部門を利用して経済波及効果を推計し、分析結果を統合大分類39部門に再集計して表示する。ただし、雇用誘発者数については、県IO表に統合小分類188部門の雇用係数が存在しないため、県IO表の統合中分類105部門を利用して雇用誘発者数を推計し、推計結果を統合大分類39部門に再集計して表示する。
- イ 1(3)の最終需要額を購入者価格から生産者価格へ価格変換する際に使用する、商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成27年産業連関表」から引用する。
- ウ 県内自給率は、県IO表の統合小分類188部門の自給率を使用する。
- エ 3の最終需要増加額(2次)を推計する際に使用する消費転換係数は、家計調査報告(令和元年平均)から、「2人以上の世帯のうち勤労者世帯(福島市値)」の、消費支出を実収入で除した値を用いる。

(2) 前提となる条件・仮定

- ア 一つの生産物はただ一つの生産部門(産業)から生産される。
ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門(産業)の生産活動より複数の生産物が産出されることはない。
- イ 各生産部門(産業)が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。
大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- ウ 外部経済も外部不経済も存在しない。
工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響(外部不経済)や、他の産業に対し、意図せずに及ぼすプラスの影響(外部経済)を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- エ 投入係数は短期的に安定。
投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- オ 波及の中断はない。
発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- カ 波及の達成時期は明らかにならない。
いつ、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- キ 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

[用語解説]

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費(商業マージン、貨物運賃)を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合(県IO表の188部門を使用)。
- ・ 直接効果 : ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 1次間接波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次間接波及効果 : 直接効果と1次間接波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることによって生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成される。
- ・ 粗付加価値率 : 粗付加価値額/県内生産額(県IO表188部門を使用)
- ・ 雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・ 雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額/各産業部門の県内生産額(県IO表188部門を使用)
- ・ 雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・ 雇用係数 : 各産業部門の雇用者数/各産業部門の県内生産額(県IO表105部門を使用)
- ・ 投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの(県IO表188部門を使用)。
- ・ 消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。
- ・ 民間消費支出構成比 : 家計における消費支出の産業別の構成比。
- ・ 逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した(県IO表188部門を使用した)。
 (I:単位行列 \hat{M} :輸入係数対角行列 \hat{N} :移入係数対角行列 A:投入係数)
- ・ 最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

2 「道の駅ばんだい」利用者による最終需要額の推計

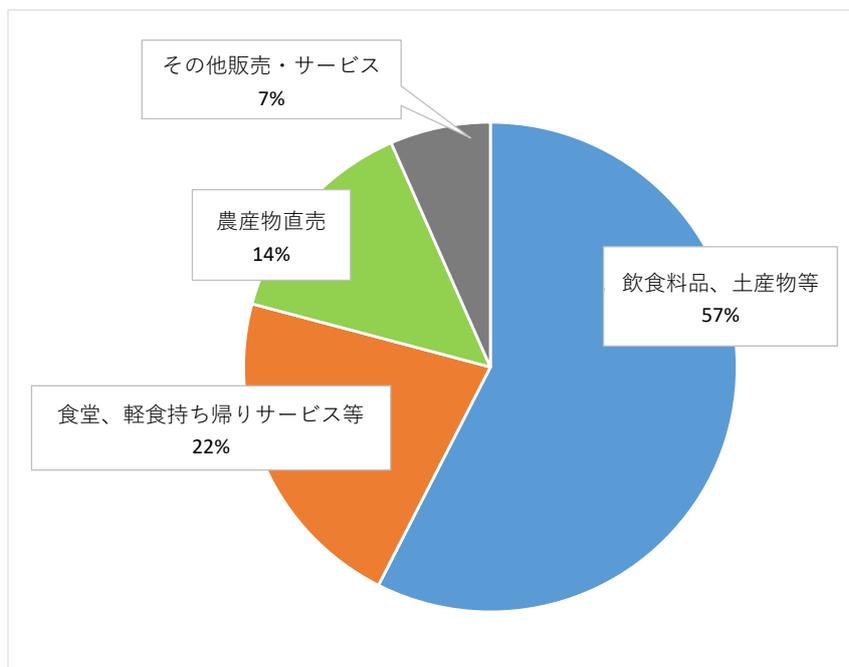
(1) 利用者消費額の推計

道路整備課が、「道の駅ばんだい」から取得した資料(「業者別商品売上実績表」)に基づき、「道の駅ばんだい」内にある各種物販店、食堂及び軽食コーナーの令和元年(平成31)年1年間の売上額を集計したところ、総額で約4億2百万円となった。これを「道の駅ばんだい」の利用者消費額とした。

(2) 産業部門別の最終需要額の推計

2(1)で推計した消費額を県IO表188部門に分類した。分類にあたっては、「業者別商品売上実績表」の品目を対応する県IO表188部門表(図表2)により判断し、これを最終需要額とした(図表3)。

また、上記188部門に分類した品目を、下記により簡易的に分類すると、土産物を含む飲食料品の額が全体の半分以上を占め、次いで食堂や軽食の持ち帰りサービス等が2割程度、農産物の直売については、全体の14%程度を占めている。



※16頁【図表3】にある品目名を参考に部門コード別に簡易的に分類した。

- ・飲食料品、土産物等・・・017～026、029～037、064～124
- ・食堂、軽食持ち帰りサービス等・・・183
- ・農産物直売・・・003～012
- ・その他販売、サービス・・・027、040～061、147、158、186

図表2 県IO表 188 部門表

県IO表188部門	県IO表188部門	県IO表188部門	県IO表188部門
001 米	049 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	97 半導体製造装置	145 鉄道貨物輸送
002 麦類	050 合成ゴム	98 その他の生産用機械	146 道路旅客輸送
003 いも・豆類	051 その他の有機化学工業製品	99 事務用機械	147 道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)
004 野菜	052 合成樹脂・化学繊維	100 サービス用・娯楽用機器	148 自家輸送(旅客自動車)
005 果実	053 医薬品	101 計測機器	149 自家輸送(貨物自動車)
006 その他の食用作物	054 油脂加工製品・界面活性剤	102 医療用機械器具	150 外洋輸送
007 非食用作物	055 化粧品・歯磨	103 光学機械・レンズ	151 沿海・内水面輸送
008 畜産	056 塗料・印刷インキ	104 武器	152 港湾運送
009 農業サービス	057 農薬	105 電子デバイス	153 航空輸送
010 育林	058 その他の化学最終製品	106 その他の電子部品	154 貨物利用運送
011 素材	059 石油製品	107 産業用電気機器	155 倉庫
012 特用林産物	060 石炭製品	108 民生用電気機器	156 こん包
013 海面漁業	061 プラスチック製品	109 電子応用装置	157 その他の運輸附帯サービス
014 内水面漁業	062 ゴム製品	110 電気計測器	158 郵便・信書便
015 石炭・原油・天然ガス	063 革製履物	111 その他の電気機械	159 電気通信
016 その他の鉱業	064 なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)	112 通信機器	160 電気通信に附帯するサービス
017 食肉	065 板ガラス・安全ガラス	113 映像・音響機器	161 放送
018 畜産食料品	066 ガラス繊維・同製品	114 電子計算機・同附属装置	162 情報サービス
019 水産食料品	067 その他のガラス製品	115 乗用車	163 インターネット附随サービス
020 精穀・製粉	068 セメント・生コンクリート	116 トラック・バス・その他の自動車	164 映像・音声・文字情報制作
021 めん・パン・菓子類	069 セメント製品	117 二輪自動車	165 公務(中央)
022 農産保存食料品	070 陶磁器	118 自動車部品・同附属品	166 公務(地方)
023 砂糖・油脂・調味料類	071 建設用土石製品	119 船舶・同修理	167 学校教育
024 その他の食料品・たばこ	072 その他の窯業・土石製品	120 鉄道車両・同修理	168 社会教育・その他の教育
025 酒類	073 鉄鉄・粗鋼	121 航空機・同修理	169 学術研究機関
026 その他の飲料	074 鉄屑	122 その他の輸送機械	170 企業内研究開発
027 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	075 鋼材	123 がん具・運動用品	171 医療
028 紡績糸	076 鋳鍛造品(鉄)	124 その他の製造工業製品	172 保健衛生
029 織物	077 その他の鉄鋼製品	125 再生資源回収・加工処理	173 社会保険・社会福祉
030 ニット生地	078 非鉄金属製錬・精製	126 住宅建築(木造)	174 介護
031 染色整理	079 非鉄金属屑	127 住宅建築(非木造)	175 他に分類されない会員制団体
032 その他の繊維工業製品	080 電線・ケーブル	128 非住宅建築(木造)	176 物品貸貸業(貸自動車業を除く。)
033 織物製・ニット製衣服	081 その他の非鉄金属製品	129 非住宅建築(非木造)	177 貸自動車業
034 その他の衣服・身の回り品	082 建設用金属製品	130 建設補修	178 広告
035 その他の繊維既製品	083 建築用金属製品	131 公共事業	179 自動車整備
036 木材	084 ガス・石油機器・暖房・調理装置	132 その他の土木建設	180 機械修理
037 その他の木製品	085 その他の金属製品	133 電力	181 その他の対事業所サービス
038 家具・装備品	086 ボイラ・原動機	134 ガス・熱供給	182 宿泊業
039 バルブ	087 ポンプ・圧縮機	135 水道	183 飲食サービス
040 紙・板紙	088 運搬機械	136 廃棄物処理	184 洗濯・理容・美容・浴場業
041 加工紙	089 冷凍機・温湿調整装置	137 卸売	185 娯楽サービス
042 紙製容器	090 その他のはん用機械	138 小売	186 その他の対個人サービス
043 その他の紙加工品	091 農業用機械	139 金融	187 事務用品
044 印刷・製版・製本	092 建設・鉱山機械	140 保険	188 分類不明
045 化学肥料	093 繊維機械	141 不動産仲介及び賃貸	
046 ソーダ工業製品	094 生活関連産業用機械	142 住宅賃貸料	
047 その他の無機化学工業製品	095 基礎素材産業用機械	143 住宅賃貸料(帰属家賃)	
048 石油化学系基礎製品	096 金属加工機械	144 鉄道旅客輸送	

(3) 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

2(2)で推計した最終需要額は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれる購入者価格である。

経済波及効果を推計するため最終需要額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門(商業・運輸)へ割り振ることで、購入者価格から生産者価格への変換を行った。(図表4)

図表 3

県 I O 表 188 部門別最終需要額 (購入者価格)

県IO表188部門		(単位:千円)
		金額
003	いも・豆類	309
004	野菜	30,794
005	果実	7,829
006	その他の食用作物	161
007	非食用作物	10,318
008	畜産	470
012	特用林産物	7,380
017	食肉	4,913
018	畜産食料品	8,221
019	水産食料品	15,462
020	精穀・製粉	8,127
021	めん・パン・菓子類	101,996
022	農産保存食料品	12,034
023	砂糖・油脂・調味料類	8,484
024	その他の食料品・たばこ	29,941
025	酒類	15,473
026	その他の飲料	12,187
027	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	1
029	織物	169
033	織物製・ニット製衣服	100
034	その他の衣服・身の回り品	486
035	その他の繊維既製品	1,137
037	その他の木製品	515
040	紙・板紙	10
042	紙製容器	14
043	その他の紙加工品	83
044	印刷・製版・製本	1,562
052	合成樹脂・化学繊維	144
053	医薬品	101
054	油脂加工製品・界面活性剤	1
055	化粧品・歯磨	255
058	その他の化学最終製品	773
061	プラスチック製品	188
064	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)	173
067	その他のガラス製品	66
070	陶磁器	593
085	その他の金属製品	50
111	その他の電気機械	32
123	がん具・運動用品	2,782
124	その他の製造工業製品	8,009
147	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	866
158	郵便・信書便	5
183	飲食サービス	87,007
186	その他の対個人サービス	22,458
合 計		401,679



図表 4

県 I O 表 188 部門別最終需要額 (生産者価格)

県IO表188部門		(単位:千円)
		金額
003	いも・豆類	210
004	野菜	15,889
005	果実	3,501
006	その他の食用作物	128
007	非食用作物	6,712
008	畜産	428
012	特用林産物	3,984
017	食肉	3,335
018	畜産食料品	5,424
019	水産食料品	9,934
020	精穀・製粉	6,149
021	めん・パン・菓子類	61,833
022	農産保存食料品	7,175
023	砂糖・油脂・調味料類	6,200
024	その他の食料品・たばこ	18,442
025	酒類	9,423
026	その他の飲料	8,224
027	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1
029	織物	130
033	織物製・ニット製衣服	47
034	その他の衣服・身の回り品	225
035	その他の繊維既製品	641
037	その他の木製品	405
040	紙・板紙	7
042	紙製容器	11
043	その他の紙加工品	56
044	印刷・製版・製本	1,421
052	合成樹脂・化学繊維	121
053	医薬品	74
054	油脂加工製品・界面活性剤	1
055	化粧品・歯磨	116
058	その他の化学最終製品	570
061	プラスチック製品	149
064	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	104
067	その他のガラス製品	47
070	陶磁器	457
085	その他の金属製品	41
111	その他の電気機械	26
123	がん具・運動用品	1,289
124	その他の製造工業製品	3,922
137	卸売	37,694
138	小売	67,622
145	鉄道貨物輸送	92
147	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	8,238
151	沿海・内水面輸送	147
152	港湾運送	115
153	航空輸送	45
154	貨物利用運送	622
155	倉庫	782
158	郵便・信書便	5
183	飲食サービス	87,007
186	その他の対個人サービス	22,458
合 計		401,679

3 経済波及効果の推計

(1) 直接効果額の推計

2(3)で推計した最終需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じて、県内産業の生産に直接影響を与える直接効果額を推計したところ約2億2千5百万円となった。(図表5)

図表5 利用者による県内への直接効果額

県I0表188部門		県I0表105部門		(単位:千円)	
		生産者価格	直接効果額※		
3 いも・豆類	1 耕種農業	26,440	11,202		
4 野菜					
5 果実					
6 その他の食用作物					
7 非食用作物					
8 畜産	2 畜産	428	174		
12 特用林産物	4 林業	3,984	2,471		
17 食肉	8 食料品・たばこ	118,492	45,137		
18 畜産食料品					
19 水産食料品					
20 精穀・製粉					
21 めん・パン・菓子類					
22 農産保存食料品					
23 砂糖・油脂・調味料類					
24 その他の食料品・たばこ					
25 酒類	9 飲料	17,647	5,219		
26 その他の飲料					
27 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	10 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1	0		
29 織物	11 繊維工業製品	130	3		
33 織物製・ニット製衣服	12 衣服・その他の繊維既製品	913	102		
34 その他の衣服・身の回り品					
35 その他の繊維既製品					
37 その他の木製品	13 木材・木製品	405	154		
40 紙・板紙	15 パルプ・紙・板紙・加工紙	7	1		
42 紙製容器	16 紙加工品	67	14		
43 その他の紙加工品					
44 印刷・製版・製本	17 印刷・製版・製本	1,421	558		
52 合成樹脂・化学繊維	22 合成樹脂・化学繊維	121	4		
53 医薬品	23 医薬品	74	16		
54 油脂加工製品・界面活性剤	24 化学最終製品(医薬品を除く。)	687	59		
55 化粧品・歯磨					
58 その他の化学最終製品					
61 プラスチック製品	27 プラスチック製品	149	19		
64 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	29 なめし革・革製品・毛皮	104	0		
67 その他のガラス製品	30 ガラス・ガラス製品	47	8		
70 陶磁器	32 陶磁器	457	6		
85 その他の金属製品	41 その他の金属製品	41	9		
111 その他の電気機械	50 その他の電気機械	26	3		
123 がん具・運動用品	58 その他の製造工業製品	5,211	516		
124 その他の製造工業製品					
137 卸売	68 商業	105,316	61,934		
138 小売					
145 鉄道貨物輸送	73 鉄道輸送	92	50		
147 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	74 道路輸送(自家輸送を除く。)	8,238	5,572		
151 沿海・内水面輸送	76 水運	262	78		
152 港湾運送					
153 航空輸送	77 航空輸送	45	2		
154 貨物利用運送	78 貨物利用運送	622	242		
155 倉庫	79 倉庫	782	258		
158 郵便・信書便	81 郵便・信書便	5	3		
183 飲食サービス	100 飲食サービス	87,007	72,413		
186 その他の対個人サービス	103 その他の対個人サービス	22,458	19,009		
合計		401,679	225,236		

※ 直接効果額については、188部門で個別に計算した額を105部門に集約して記載している。

(2) 利用者による経済波及効果の推計

直接効果額から間接波及効果を推計し、これらを合計した利用者による経済波及効果(総合効果)の総額は、約3億2千8百万円となった。

経済波及効果総額における粗付加価値額は、約1億6千8百万円、雇用者所得額は、約7千6百万円となった。

この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発数は約26人となった。

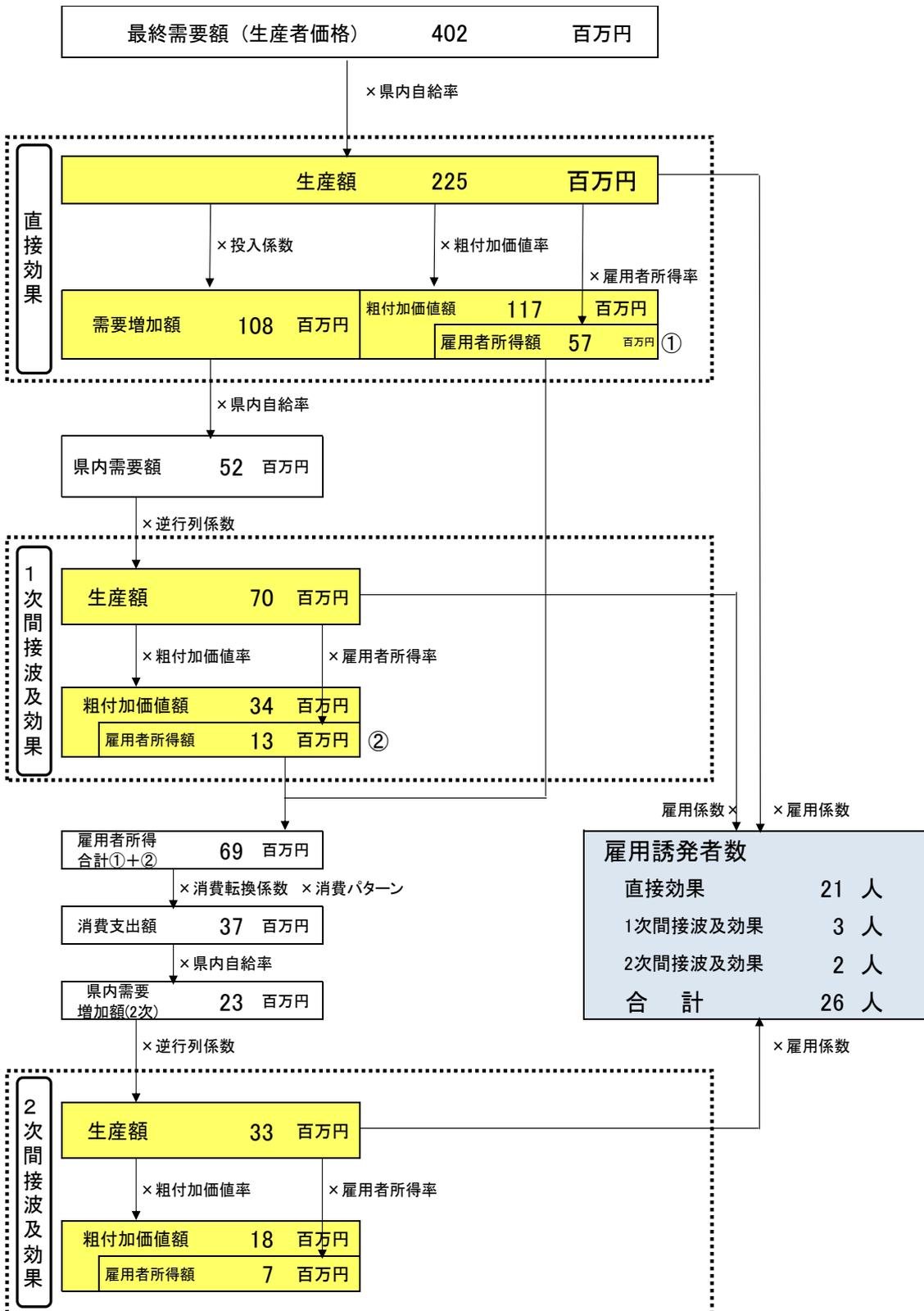
(図表6、7)

図表6 利用者による県内への経済波及効果

(単位：百万円)

	直接効果 a	一次間接波及効果 b	二次間接波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額等	225	70	33	328	1.46倍
うち粗付加価値額等	117	34	18	168	雇用誘発者数
うち雇用者所得額等	57	13	7	76	26人

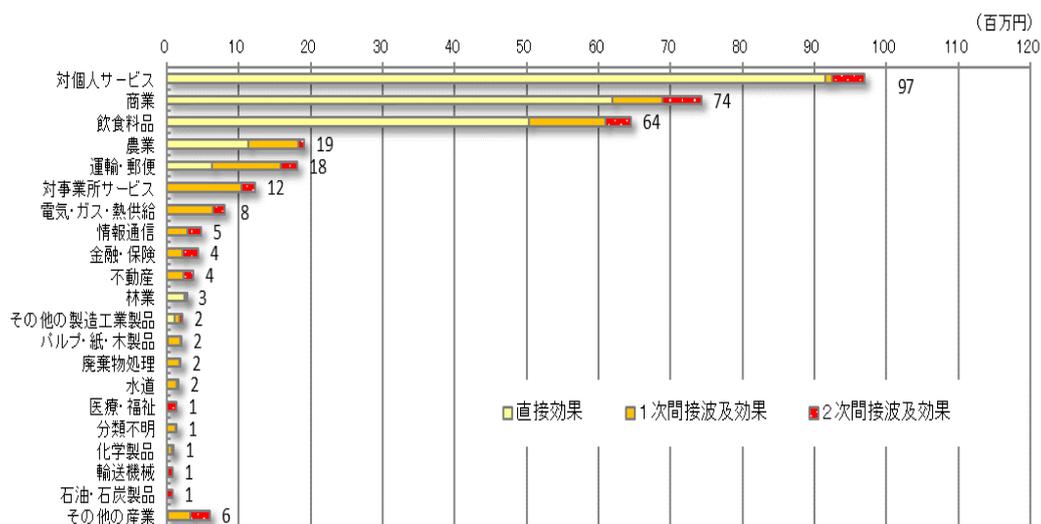
図表7 利用者による県内への経済波及効果推計フロー



(3) 利用者による産業部門別の経済波及効果

利用者による経済波及効果を産業部門別にみると、「対個人サービス」が約9千7百万円と最も大きく、経済波及効果総額の29.6%を占める。次いで、「商業」が約7千4百万円（経済波及効果総額の22.6%）、「飲食料品」が約6千4百万円（同19.5%）となった。（図表8）

図表8 利用者による産業部門別経済波及効果波及額



経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

まず、「対個人サービス」部門の直接効果が大きく、次いで商業、飲食料品の順に大きい。

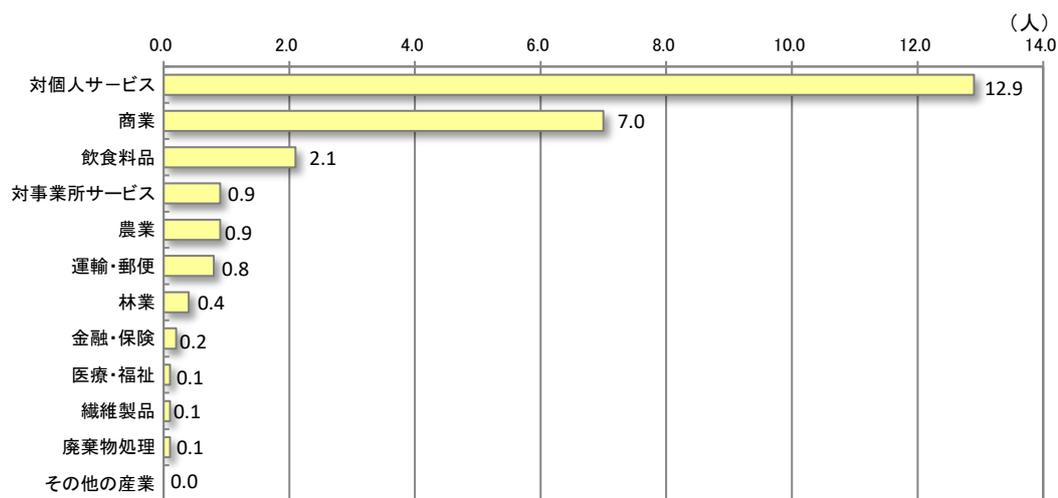
「対個人サービス」とは、「飲食店」や「持ち帰り・配達飲食サービス」などであり、道の駅では、食堂などが該当する。

また、「商業」については、前述(12頁)のとおり、「購入者価格」から「生産者価格」への変換により、商業マージンとして生じるものである。

(4) 利用者による産業部門別の雇用誘発者数

利用者による雇用誘発者数を産業部門別にみると、「対個人サービス」が12.9人と最も多く、雇用誘発者全体の49.6%を占める。次いで、「商業」が7.0人(雇用誘発者全体の26.9%)、「飲食料品」が2.1人(同8.1%)となった。(図表9)

図表9 利用者による産業部門別雇用誘発者数



雇用誘発者数の多い順に掲載。他は「その他の産業」で集計。

図表10 利用者による産業部門別経済波及効果額

(単位：百万円)

コード／部門名	a 直接効果			b 一次間接波及効果			c 二次間接波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付加価値額	うち雇者所得額	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇者所得誘発額	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇者所得誘発額	経済波及効果額	うち粗付加価値額	うち雇者所得額
01 農業	11	7	1	7	3	1	1	0	0	19	10	2
02 林業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0
03 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 飲食料品	50	19	7	11	4	1	4	1	0	64	25	8
06 繊維製品	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
07 パルプ・紙・木製品	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0
08 化学製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
09 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
10 プラスチック・ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
11 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 輸送機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
22 その他の製造工業製品	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1
23 建設	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
24 電気・ガス・熱供給	0	0	0	6	2	0	2	1	0	8	3	0
25 水道	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0
26 廃棄物処理	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	1	1
27 商業	62	42	23	7	5	2	5	4	2	74	51	27
28 金融・保険	0	0	0	2	1	0	2	1	1	4	3	1
29 不動産	0	0	0	2	2	0	1	1	0	4	3	1
30 運輸・郵便	6	4	2	10	3	1	2	1	1	18	8	4
31 情報通信	0	0	0	3	1	0	2	1	0	5	2	1
32 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
33 教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
34 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
35 他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
36 対事業所サービス	0	0	0	10	6	3	2	1	1	12	8	4
37 対個人サービス	91	43	23	1	1	0	5	3	1	97	46	25
38 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
計	225	117	57	70	34	13	33	18	7	328	168	76

注 1 この分析では188部門表を用いており、結果を39部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

【参考】

福島県の道の駅利用者による経済波及効果（概算）

福島県内にある道の駅の施設（駐車場やトイレ等の休憩施設、道路情報や観光情報等の発信施設、物産販売所や農産物直売所等の地域連携施設など）の構成は道の駅ばんだいと同じであると仮定し、かつ、道の駅の1人当たり利用者消費額は道の駅ばんだいの1人当たり利用者消費額と同じであると仮定して、福島県内の道の駅の利用者による令和元年（平成31年）1年間の経済波及効果の推計を行った結果、当該消費による経済波及効果は43億9千万円となった。

福島県の道の駅別観光客入込数（令和元年（平成31年））

（単位：人）

登録番号	駅名	市町村	観光客入込数	登録番号	駅名	市町村	観光客入込数	
001	つちゆ	福島市	187,764	018	ひらた	平田村	175,449	
002	川俣	川俣町	139,332	019	よつくら港	いわき市	465,859	
003	たじま	南会津町	246,123	020	ばんだい	磐梯町	945,193	
004	安達	二本松市	1,688,915	021	ふるどの	古殿町	92,339	
005	喜多の郷	喜多方市	383,525	022	番屋	南会津町	10,263	
006	裏磐梯	北塩原村	179,187	023	季の里天栄	天栄村	-	
007	ならば	楡葉町	144,113	024	きらら289	南会津町	-	
008	そうま	相馬市	379,131	025	奥会津かねやま	金山町	102,453	
009	はなわ	塩町	239,130	026	さくらの郷	二本松市	93,140	
010	会津柳津	柳津町	87,469	027	あいづ 湯川・会津坂下	湯川村、会津坂下町	1,198,963	
011	ふくしま東和	二本松市	170,739	028	からむし織の里しょうわ	昭和村	94,365	
012	にしあいづ	西会津町	603,975	029	猪苗代	猪苗代町	963,308	
013	尾瀬街道みしま宿	三島町	234,300	030	国見あつかしの郷	国見町	1,536,000	
014	たまかわ	玉川村	144,324	031	いいたて村の道の駅までい館	飯館村	93,436	
015	羽鳥湖高原	天栄村	51,534	032	尾瀬檜枝岐	檜枝岐村	114,884	
016	南相馬	南相馬市	299,758	033	伊達の郷りょうぜん	伊達市	1,264,386	
017	しもごう	下郷町	320,048	034	なみえ	浪江町	-	
							計*	12,649,505

※ 観光客入込数が「-」となっている道の駅はデータがないため、計には含まれていない。

計* 商工労働部観光交流課 HP「H31（R元）福島県観光客入込状況調査」より

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031a/kanko-koryu2.html>)

発生需要

◆施設利用者消費額計 5,376百万円

【算定方法】

道の駅ばんだいの利用者消費額 [401,679千円] × R1 道の駅入込数 [12,649,505人]
道の駅ばんだいの入込数 [945,193人]

効果※

◆直接効果 3,014百万円

◆波及効果 1,375百万円

・一次間接：939百万円

・二次間接：436百万円

◇雇用誘発者数

355人

（単位：百万円）

	直接効果	一次間接波及効果	二次間接波及効果	総合効果	効果倍率
	a	b	c	d=a+b+c	d/a
経済波及効果額等	3,014	939	436	4,390	1.46倍
うち粗付加価値額等	1,566	449	235	2,251	雇用誘発者数
うち雇用者所得額等	758	168	97	1,023	355人

※ 上記推計は道の駅ばんだいの推計結果をもとにしたおおよその見積であり、詳細な推計を行ったものではない。

第5 おわりに

道の駅は、観光目的で訪れる方々への観光情報発信や休憩施設としての役割に止まらず、季節毎に楽しめる野菜や果物などの農産物販売や新製品の開発を通じた地域連携の拠点としての役割をも果たすなど、立地地域とその周辺にもたらす様々な効果を期待し、現在もなお、全国で多くの駅が新たに誕生している。

今回は、「道の駅ばんだい」における令和元年の1年間の経済波及効果について分析を行い、その結果、1年間の経済波及効果は約3億2千8百万円、雇用誘発者数は約26人と推計されたところである。

磐梯町は、磐梯山をはじめ、裏磐梯、猪苗代湖などの豊かな自然を生かした、観光・レジャースポットであり、また、会津若松市や喜多方市などの歴史情緒あふれる地域に隣接した地域でもある。これら四季折々の自然に囲まれて楽しむ多くの観光客による経済的支出が、今回推計した経済波及効果の多くを生み出していることは容易に想像ができる。

一方、道の駅の整備にあたり、多くの観光交流人口を磐梯町の活性化に繋げるべく、本駅には町の地域連携の基幹となる「活性化施設」が併設され、地域新鮮な農産物の直売所が置かれるなど、地元住民の方々が集う場所としても重要な役割を果たしている。

山間部に位置する本駅には、青森県むつ市の魚介の直販コーナーがある。戊辰戦争に敗れた旧会津藩士とその家族が移り住んだとされる斗南藩（現在のむつ市）との縁をきっかけに、今では、直販コーナーの常設に止まらず、「むつ海鮮祭り in 道の駅ばんだい」が毎年開催されている。

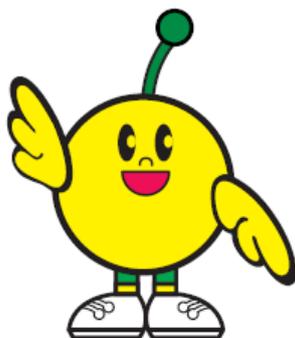
地元の人々との交流そのものは経済波及効果として計測されることはないが、観光で本駅を訪れる人々が、この道の駅で地域住民や地元文化と出会い、新たな取組が生まれる、その基幹施設として今後も発展を続けていくことが期待される



「アナリーゼふくしま No. 27」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



～ お 願 い ～

※ 本報告書の統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、“『アナリーゼふくしまNo. 27－福島県企画調整部統計課編－』”から抜粋（又は作成）と御記入くださるようお願いいたします。

アナリーゼふくしま No. 27

発 行	令和3年6月
企画・編集	福島県企画調整部 統計課
住 所	〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 福島県庁本庁舎5階
電 話	024(521)7148 内線(2430)
FAX	024(521)7914
E-mail	toukei@pref.fukushima.lg.jp